

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
合計額								(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	A - 4 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	片岸等	市	市	直接	1/2	(26,880) 0 < 26,880 >	(26,880) 0 < 26,880 >	(20,160) 0 < 20,160 >			
28	A - 4 - 1 - 1	史跡周知促進事業	夫婦くるべ・箱 崎横瀬遺跡 外	市	市	直接	4/5	(1,699) 0 < 1,699 >	(1,699) 0 < 1,699 >	(1,359) 0 < 1,359 >			
38	A - 4 - 2	遺跡調査事業(震災復興支援)	片岸等	県	県	直接	1/2	(5,988) 0 < 5,988 >	(5,988) 0 < 5,988 >	(4,491) 0 < 4,491 >			
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(2,525) 0 < 2,525 >	(2,525) 0 < 2,525 >	(1,893) 0 < 1,893 >			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(1,000) 0 < 1,000 >	(1,000) 0 < 1,000 >	(666) 0 < 666 >			
75	A - 1 - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(5,975) 0 < 5,975 >	(5,975) 0 < 5,975 >	(4,780) 0 < 4,780 >			
76	A - 1 - 1 - 2	唐丹地区新校舎建設事業(公民館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	4/5	(3,750) 0 < 3,750 >	(3,750) 0 < 3,750 >	(3,000) 0 < 3,000 >			
77	A - 1 - 1 - 3	震災復興メモリアル伝承(地元紙データベース更 新)事業	東部等	市	市	直接	4/5	(1,000) 0 < 1,000 >	(1,000) 0 < 1,000 >	(800) 0 < 800 >			
105	A - 4 - 2 - 1	埋蔵文化財発掘調査事業	(釜石市)	県	県	直接	4/5	(156) 0 < 156 >	(156) 0 < 156 >	(124) 0 < 124 >			
合計額								(48,973) 0 < 48,973 >	(48,973) 0 < 48,973 >	(37,273) 0 < 37,273 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a summary row for '合計額'.

Table with columns: 都道府県名 (岩手県), 担当部局名 (復興推進本部事務局), 担当者氏名 (金野), 市町村名 (釜石市), 電話番号 (0193-22-2111(内線192)), メールアドレス (konno1737@city.kamaishi.iwate.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

### 釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
56	A - 1 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(体育館整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/2	(25,250) 0 < 25,250 >	(25,250) 0 < 25,250 >	(18,937) 0 < 18,937 >			
57	A - 2 - 1	唐丹地区新校舎建設事業(備蓄倉庫整備)	小白浜 唐丹小中学校	市	市	直接	1/3	(10,000) 0 < 10,000 >	(10,000) 0 < 10,000 >	(6,666) 0 < 6,666 >			
							合計額	(35,250) 0 < 35,250 >	(35,250) 0 < 35,250 >	(25,603) 0 < 25,603 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 文部科学省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。



(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(8,060) 0 < 8,060 >	(8,060) 0 < 8,060 >	(6,045) 0 < 6,045 >			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(410,338) 0 < 410,338 >	(410,338) 0 < 410,338 >	(307,753) 0 < 307,753 >			
							合計額	(418,398) 0 < 418,398 >	(418,398) 0 < 418,398 >	(313,798) 0 < 313,798 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(305,000) 0 < 305,000 >	(305,000) 0 < 305,000 >	(228,750) 0 < 228,750 >			
33	C - 5 - 2	漁業集落防災機能強化事業	仮宿	県	市	間接	1/2	(136,600) 0 < 136,600 >	(136,600) 0 < 136,600 >	(102,450) 0 < 102,450 >			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑/浜	県	市	間接	1/2	(340,000) 0 < 340,000 >	(340,000) 0 < 340,000 >	(255,000) 0 < 255,000 >			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(330,322) 0 < 330,322 >	(330,322) 0 < 330,322 >	(247,741) 0 < 247,741 >			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(225,600) 0 < 225,600 >	(225,600) 0 < 225,600 >	(169,200) 0 < 169,200 >			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(722,111) 0 < 722,111 >	(722,111) 0 < 722,111 >	(541,583) 0 < 541,583 >			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(112,000) 0 < 112,000 >	(112,000) 0 < 112,000 >	(86,800) 0 < 86,800 >			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(483,541) 0 < 483,541 >	(483,541) 0 < 483,541 >	(362,655) 0 < 362,655 >			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(158,787) 0 < 158,787 >	(158,787) 0 < 158,787 >	(119,090) 0 < 119,090 >			
87	F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(754,498) 0 < 754,498 >	(754,498) 0 < 754,498 >	(603,598) 0 < 603,598 >			

89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(125,370) 0 < 125,370 >	(125,370) 0 < 125,370 >	(94,027) 0 < 94,027 >			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(880,000) 0 < 880,000 >	(770,000) 0 < 770,000 >	(605,000) 0 < 605,000 >			
91	C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	4/5	(302,000) 0 < 302,000 >	(302,000) 0 < 302,000 >	(241,600) 0 < 241,600 >			
108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(18,000) 0 < 18,000 >	(18,000) 0 < 18,000 >	(13,500) 0 < 13,500 >			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,000) 0 < 175,000 >	(175,000) 0 < 175,000 >	(131,250) 0 < 131,250 >			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(14,000) 0 < 14,000 >	(14,000) 0 < 14,000 >	(10,500) 0 < 10,500 >			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(106,000) 0 < 106,000 >	(106,000) 0 < 106,000 >	(79,500) 0 < 79,500 >			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(12,000) 0 < 12,000 >	(12,000) 0 < 12,000 >	(9,000) 0 < 9,000 >			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	1/2	(70,000) 0 < 70,000 >	(70,000) 0 < 70,000 >	(52,500) 0 < 52,500 >			
合計額								(5,270,829) 0 < 5,270,829 >	(5,160,829) 0 < 5,160,829 >	(3,953,744) 0 < 3,953,744 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(136,500) 0 < 136,500 >	(136,500) 0 < 136,500 >	(102,375) 0 < 102,375 >			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(105,200) 0 < 105,200 >	(105,200) 0 < 105,200 >	(78,900) 0 < 78,900 >			
37	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	仮宿等	県	市	間接	1/2	(495,649) 0 < 495,649 >	(495,649) 0 < 495,649 >	(371,736) 0 < 371,736 >			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(66,000) 0 < 66,000 >	(66,000) 0 < 66,000 >	(51,150) 0 < 51,150 >			
40	C - 8 - 1	岩手県水産技術センター施設災害復旧事業	平田	県	県	直接	1/2	(492,084) 0 < 492,084 >	(492,084) 0 < 492,084 >	(369,063) 0 < 369,063 >			
85	C - 5 - 6	漁業集落防災機能強化事業	新浜町	県	市	間接	1/2	(480,833) 0 < 480,833 >	(480,833) 0 < 480,833 >	(360,624) 0 < 360,624 >			
87	F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(140,469) 0 < 140,469 >	(140,469) 0 < 5,069 >	(112,375) 0 < 4,055 >			
89	C - 5 - 7	漁業集落防災機能強化事業	佐須	県	市	間接	1/2	(191,500) 0 < 191,500 >	(191,500) 0 < 191,500 >	(143,625) 0 < 143,625 >			
90	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石等	市	民間	直接	1/2	(6,228,590) 0 < 6,228,590 >	(5,450,016) 0 < 5,450,016 >	(4,282,155) 0 < 4,282,155 >			
91	C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業	嬉石	市	市	直接	1/2	(223,000) 0 < 223,000 >	(223,000) 0 < 223,000 >	(178,400) 0 < 178,400 >			

108	C - 5 - 8	漁業集落防災機能強化事業	根浜	県	市	間接	1/2	(27,720) 0 < 27,720 >	(27,720) 0 < 27,720 >	(20,790) 0 < 20,790 >			
109	C - 5 - 9	漁業集落防災機能強化事業	箱崎	県	市	間接	1/2	(175,875) 0 < 175,875 >	(175,875) 0 < 175,875 >	(131,906) 0 < 131,906 >			
110	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	箱崎白浜	県	市	間接	1/2	(68,324) 0 < 68,324 >	(68,324) 0 < 68,324 >	(51,243) 0 < 51,243 >			
111	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	両石	県	市	間接	1/2	(372,000) 0 < 372,000 >	(372,000) 0 < 372,000 >	(279,000) 0 < 279,000 >			
112	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	尾崎白浜	県	市	間接	1/2	(35,300) 0 < 35,300 >	(35,300) 0 < 35,300 >	(26,475) 0 < 26,475 >			
113	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	本郷	県	市	間接	4/5	(59,000) 0 < 59,000 >	(59,000) 0 < 59,000 >	(53,100) 0 < 53,100 >			
128	C - 7 - 1 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業	釜石市内	市	民間	直接	1/2	(250,000) 0 < 250,000 >	(250,000) 0 < 250,000 >	(200,000) 0 < 200,000 >			
129	C - 4 - 1	被災地域農業復興総合支援事業	唐丹町	県	市	間接	1/2	(55,242) 0 < 55,242 >	(55,242) 0 < 55,242 >	(41,431) 0 < 41,431 >			
130	C - 4 - 1 - 1	共同利用資機材整備事業	唐丹町	県	市	間接	4/5	(1,361) 0 < 1,361 >	(680) 0 < 680 >	(544) 0 < 544 >			
137	F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(75,956) 0 < 75,956 >	(75,956) 0 < 75,956 >	(60,764) 0 < 60,764 >			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(13,000) 0 < 13,000 >	(13,000) 0 < 13,000 >	(9,750) 0 < 9,750 >			
							合計額	(9,693,603) 0 < 9,693,603 >	(8,914,348) 0 < 8,778,948 >	(6,925,406) 0 < 6,817,086 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp



(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
32	C - 5 - 1	漁業集落防災機能強化事業	室浜	県	市	間接	1/2	(68,250) 0 < 68,250 >	(68,250) 0 < 68,250 >	(51,187) 0 < 51,187 >			
34	C - 5 - 3	漁業集落防災機能強化事業	桑ノ浜	県	市	間接	1/2	(52,600) 0 < 52,600 >	(52,600) 0 < 52,600 >	(39,450) 0 < 39,450 >			
35	C - 5 - 4	漁業集落防災機能強化事業	花露辺	県	市	間接	1/2	(0) 275,412 < 275,412 >	(0) 275,412 < 275,412 >	(0) 206,559 < 206,559 >			
36	C - 5 - 5	漁業集落防災機能強化事業	大石	県	市	間接	1/2	(0) 163,000 < 163,000 >	(0) 163,000 < 163,000 >	(0) 122,250 < 122,250 >			
39	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	大船渡・釜石	県	県	直接	5/9	(40,000) 0 < 40,000 >	(40,000) 0 < 40,000 >	(31,111) 0 < 31,111 >			
87	F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	1/2	(0) 87,682 < 87,682 >	(0) 87,682 < 664,000 >	(0) 70,145 < 531,200 >			
137	F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(0) 40,195 < 40,195 >	(0) 40,195 < 40,195 >	(0) 32,156 < 32,156 >			
144	C - 5 - ###	漁業集落防災機能強化事業	唐丹地区	県	市	間接	1/2	(664,000) 0 < 664,000 >	(664,000) 0 < 664,000 >	(498,000) 0 < 498,000 >			
合計額								(824,850) 566,289 < 1,391,139 >	(824,850) 566,289 < 1,967,457 >	(619,748) 431,110 < 1,511,913 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。 ||

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
									(0)				
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
							0	0	0	0	0	0	
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

||

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
26	D - 23 - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(19,540) 0 < 19,540 >	(19,540) 0 < 19,540 >	(14,655) 0 < 14,655 >			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(360,400) 0 < 360,400 >	(360,400) 0 < 360,400 >	(315,350) 0 < 315,350 >			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(109,195) 0 < 109,195 >	(109,195) 0 < 109,195 >	(95,545) 0 < 95,545 >			
55	D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(200,000) 0 < 200,000 >	(200,000) 0 < 200,000 >	(160,000) 0 < 160,000 >			
							合計額	(689,135) 0 < 689,135 >	(689,135) 0 < 689,135 >	(585,550) 0 < 585,550 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(90,000) 0 < 90,000 >	(90,000) 0 < 90,000 >	(69,750) 0 < 69,750 >			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(120,000) 0 < 120,000 >	(120,000) 0 < 120,000 >	(93,000) 0 < 93,000 >			
4	D - 1 - 3	道路事業(本郷地区)	本郷	市	市	直接	5/9	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(23,250) 0 < 23,250 >			
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(5,491,840) 0 < 5,491,840 >	(5,491,840) 0 < 5,491,840 >	(4,805,360) 0 < 4,805,360 >			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(214,350) 0 < 214,350 >	(214,350) 0 < 214,350 >	(187,556) 0 < 187,556 >			
7	D - 4 - 3	災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(148,030) 0 < 148,030 >	(148,030) 0 < 148,030 >	(129,526) 0 < 129,526 >			【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元-D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額-200,459千円(国費175,401千円) 流用後交付対象事業費-348,489千円(国費304,927千円)
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(276,488) 0 < 276,488 >	(276,488) 0 < 276,488 >	(241,927) 0 < 241,927 >			
9	D - 4 - 5	災害復興公営住宅建設事業(大石)	大石	市	市	直接	3/4	(60,432) 0 < 60,432 >	(60,432) 0 < 60,432 >	(52,878) 0 < 52,878 >			【他事業より流用】(平成26年3月10日) 流用元-D-4-14災害復興公営住宅建設事業(本郷) 流用額-12,772千円(国費11,175千円) 流用後交付対象事業費-73,204千円(国費64,053千円)
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(1,221,042) 0 < 1,221,042 >	(1,221,042) 0 < 1,221,042 >	(915,781) 0 < 915,781 >			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(1,347,105) 0 < 1,347,105 >	(1,347,105) 0 < 1,347,105 >	(1,010,328) 0 < 1,010,328 >			
12	D - 17 - 1	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	片岸	市	市	直接	1/2	(341,775) 0 < 341,775 >	(341,775) 0 < 341,775 >	(256,331) 0 < 256,331 >			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-11都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業(片岸)) 流用額-(H24)162,103千円(国費-121,577千円) 流用後交付対象事業費179,672千円(国費-134,754千円)

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
13	D - 17 - 2	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(515,245) 0	(515,245) 0	(386,433) 0			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-12都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:(H24)207,827千円(国費:155,870千円) 流用後交付対象事業費307,418千円(国費:230,563千円)
14	D - 17 - 3	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	東部	市	市	直接	1/2	(102,945) 0	(102,945) 0	(77,208) 0			
15	D - 17 - 4	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	燺石松原	市	市	直接	1/2	(173,110) 0	(173,110) 0	(129,832) 0			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-13都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)(燺石松原) 流用額:(H24)19,421千円(国費:7,066千円) 流用後交付対象事業費163,689千円(国費:122,766千円)
16	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案作成事業)	平田	市	市	直接	1/2	(271,120) 0	(271,120) 0	(203,340) 0			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-14都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)(平田) 流用額:(H24)68,820千円(国費:51,615千円) 流用後交付対象事業費202,300千円(国費:151,725千円)
17	D - 20 - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(44,500) 0	(44,500) 0	(33,375) 0			
18	D - 21 - 1	釜石東部市街地污水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0			
19	D - 21 - 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(15,000) 0	(15,000) 0	(11,250) 0			
20	D - 22 - 1	都市公園事業(片岸)(調査等)	片岸	市	市	直接	1/2	(39,550) 0	(39,550) 0	(29,662) 0			
21	D - 22 - 2	都市公園事業(片岸)(用地)	片岸	市	市	直接	1/3	(420,000) 0	(420,000) 0	(280,000) 0			
22	D - 22 - 3	都市公園事業(水海)(調査等)	水海	市	市	直接	1/2	(13,180) 0	(13,180) 0	(9,885) 0			
23	D - 22 - 4	都市公園事業(水海)(用地)	水海	市	市	直接	1/3	(108,000) 0	(108,000) 0	(72,000) 0			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
24	D - ### - 5	都市公園事業(東部)(調査等)	東部	市	市	直接	1/2	(10,730) 0 < 10,730 >	(10,730) 0 < 10,730 >	(8,047) 0 < 8,047 >			
25	D - ### - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(118,800) 0 < 118,800 >	(118,800) 0 < 118,800 >	(103,950) 0 < 103,950 >			
26	D - ### - 2	防災集団移転促進事業(事業計画等策定事業)	13地区	市	市	直接	1/2	(756,935) 0 < 756,935 >	(756,935) 0 < 756,935 >	(567,701) 0 < 567,701 >			
29	D - 4 - 2 - 1	スマートコミュニティ推進事業	箱崎、天神、 花露辺、東部	市	市	直接	4/5	(10,000) 0 < 10,000 >	(10,000) 0 < 10,000 >	(8,000) 0 < 8,000 >			
30	D - 4 - 2 - 2	地域コミュニティバス導入等公共交通網再整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(29,600) 0 < 29,600 >	(29,600) 0 < 29,600 >	(23,680) 0 < 23,680 >			
31	D - ### - 1 - 1	法面改修事業	甲子	市	市	直接	4/5	(176,000) 0 < 176,000 >	(176,000) 0 < 176,000 >	(140,800) 0 < 140,800 >			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >			
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(30,000) 0 < 30,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >			
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(2,300,000) 0 < 2,300,000 >	(2,300,000) 0 < 2,300,000 >	(2,012,500) 0 < 2,012,500 >			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(805,000) 0 < 805,000 >	(805,000) 0 < 805,000 >	(704,375) 0 < 704,375 >			



(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居	県	県	直接	3/4	(1,035,000) 0	(1,035,000) 0	(905,625) 0			
								< 1,035,000 >	< 1,035,000 >	< 905,625 >			
47	D - 4 - 9	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(75,000) 0	(75,000) 0	(65,625) 0			
								< 75,000 >	< 75,000 >	< 65,625 >			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(18,090) 0	(18,090) 0	(15,828) 0			
								< 18,090 >	< 18,090 >	< 15,828 >			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	1/2	(3,240) 0	(3,240) 0	(2,430) 0			
								< 3,240 >	< 3,240 >	< 2,430 >			
50	D - 1 - 1 - 1	まちづくり連携道路調査事業(道路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(2,700) 0	(2,700) 0	(2,160) 0			
								< 2,700 >	< 2,700 >	< 2,160 >			
51	D - 1 - 1 - 2	復興関連道路調査事業(改築)	市内2路線	県	県	直接	4/5	(1,500) 0	(1,500) 0	(1,200) 0			
								< 1,500 >	< 1,500 >	< 1,200 >			
52	D - 1 - 1 - 3	まちづくり連携道路調査事業(街路)	市内4路線	県	県	直接	4/5	(26,000) 0	(26,000) 0	(20,800) 0			
								< 26,000 >	< 26,000 >	< 20,800 >			
53	D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(36,000) 0	(36,000) 0	(28,800) 0			
								< 36,000 >	< 36,000 >	< 28,800 >			
54	D - 4 - 1 - 3	県営住宅システム改修事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(1,000) 0	(1,000) 0	(800) 0			
								< 1,000 >	< 1,000 >	< 800 >			
55	D - 4 - 1 - 4	既存建築物除却事業	平田等	県	県	直接	4/5	(100,000) 0	(100,000) 0	(80,000) 0			
								< 100,000 >	< 100,000 >	< 80,000 >			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(95,560) 0	(95,560) 0	(74,059) 0			
								< 95,560 >	< 95,560 >	< 74,059 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
59	D - 1 - 8	道路事業(鷗住居)	鷗住居	市	市	直接	5/9	(263,580) 0	(263,580) 0	(204,274) 0			
								< 263,580 >	< 263,580 >	< 204,274 >			
60	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(天神町)	市	市	直接	3/4	(1,296,986) 0	(1,296,986) 0	(1,134,862) 0			
								< 1,296,986 >	< 1,296,986 >	< 1,134,862 >			
61	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,287,442) 0	(1,287,442) 0	(1,126,511) 0			
								< 1,287,442 >	< 1,287,442 >	< 1,126,511 >			
62	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	室浜	市	市	直接	3/4	(562,820) 0	(562,820) 0	(492,467) 0			
								< 562,820 >	< 562,820 >	< 492,467 >			
63	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	根浜	市	市	直接	3/4	(451,136) 0	(451,136) 0	(394,744) 0			
								< 451,136 >	< 451,136 >	< 394,744 >			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	3/4	(21,332) 0	(21,332) 0	(18,665) 0			
								< 21,332 >	< 21,332 >	< 18,665 >			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	1/2	(3,021) 0	(3,021) 0	(2,265) 0			
								< 3,021 >	< 3,021 >	< 2,265 >			
66	D - ### - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(805,400) 0	(805,400) 0	(704,725) 0			
								< 805,400 >	< 805,400 >	< 704,725 >			
67	D - ### - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(332,586) 0	(332,586) 0	(291,012) 0			
								< 332,586 >	< 332,586 >	< 291,012 >			
68	D - ### - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(1,144,944) 0	(1,144,944) 0	(1,001,826) 0			
								< 1,144,944 >	< 1,144,944 >	< 1,001,826 >			
69	D - ### - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(371,360) 0	(371,360) 0	(324,940) 0			
								< 371,360 >	< 371,360 >	< 324,940 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
70	D - ### - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(277,620) 0 < 277,620 >	(277,620) 0 < 277,620 >	(242,917) 0 < 242,917 >			
71	D - ### - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(326,960) 0 < 326,960 >	(326,960) 0 < 326,960 >	(286,090) 0 < 286,090 >			
72	D - ### - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(349,720) 0 < 349,720 >	(349,720) 0 < 349,720 >	(306,005) 0 < 306,005 >			
73	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(495,040) 0 < 495,040 >	(495,040) 0 < 495,040 >	(433,160) 0 < 433,160 >			
74	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(362,960) 0 < 362,960 >	(362,960) 0 < 362,960 >	(317,590) 0 < 317,590 >			
78	D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,047) 0 < 12,047 >	(12,047) 0 < 12,047 >	(9,637) 0 < 9,637 >			
79	D - 4 - ### - 1	災害時発電機整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(20,539) 0 < 20,539 >	(20,539) 0 < 20,539 >	(16,431) 0 < 16,431 >			
80	D - ### - 5 - 1	釜石・大槌地域産業再生支援事業	平田 産業育成セン ター	市	市	直接	4/5	(280,000) 0 < 280,000 >	(280,000) 0 < 280,000 >	(224,000) 0 < 224,000 >			
81	D - ### - 2 - 1	障がい者就労支援施設用地整備事業	鶏住居 かまいしワー ク・ステーショ ン	市	市	直接	4/5	(66,000) 0 < 66,000 >	(66,000) 0 < 66,000 >	(52,800) 0 < 52,800 >			
82	D - ### - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(80,000) 0 < 80,000 >	(80,000) 0 < 80,000 >	(64,000) 0 < 64,000 >			
83	D - ### - 1 - 1	鶏住居地区スポーツ交流拠点創造ビジョン策定 事業	鶏住居	市	市	直接	4/5	(43,000) 0 < 43,000 >	(43,000) 0 < 43,000 >	(34,400) 0 < 34,400 >			

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
84	D - ### - 7 - 1	新墓地整備支援事業	桑ノ浜、室浜	市	市	直接	4/5	(21,000) 0 < 21,000 >	(21,000) 0 < 21,000 >	(16,800) 0 < 16,800 >			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(20,000) 0 < 20,000 >	(20,000) 0 < 20,000 >	(16,500) 0 < 16,500 >			
88	F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(4,838,669) 0 < 4,838,669 >	(4,838,669) 0 < 4,838,669 >	(3,870,935) 0 < 3,870,935 >			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(64,121) 0 < 64,121 >	(64,121) 0 < 64,121 >	(49,693) 0 < 49,693 >			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(263,280) 0 < 263,280 >	(263,280) 0 < 263,280 >	(230,370) 0 < 230,370 >			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(422,000) 0 < 422,000 >	(422,000) 0 < 422,000 >	(369,250) 0 < 369,250 >			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(201,800) 0 < 201,800 >	(201,800) 0 < 201,800 >	(176,575) 0 < 176,575 >			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(100,000) 0 < 100,000 >	(100,000) 0 < 100,000 >	(87,500) 0 < 87,500 >			
97	D - ### - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	雫石等	市	市	直接	1/2	(25,984) 0 < 25,984 >	(25,984) 0 < 25,984 >	(19,488) 0 < 19,488 >			
98	D - ### - 6	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(243,440) 0 < 243,440 >	(243,440) 0 < 243,440 >	(182,580) 0 < 182,580 >			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-11都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地地区画整理事業)(片岸) 流用額:(H24)243,440千円(国費:182,580千円) 流用後交付対象事業費0千円(国費:0千円)
99	D - ### - 7	都市再生区画整理事業(緊急防災空地整備事 業)(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(550,053) 0 < 550,053 >	(550,053) 0 < 550,053 >	(412,539) 0 < 412,539 >			【他事業へ流用】(平成25年4月1日) 流用先-D-17-12都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地地区画整理事業)(鶴住居) 流用額:(H24)550,053千円(国費:412,539千円) 流用後交付対象事業費0千円(国費:0千円)

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(注4), 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 備考. Rows include projects like '都市再生区画整理事業' and '雨水ポンプ施設建設事業'.

Summary table with columns: 都道県名, 岩手県, 担当部局名, 復興推進本部事務局, 担当者氏名, 金野, 市町村名, 釜石市, 電話番号, 0193-22-2111(内線192), メールアドレス, konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a × b + (c-a × b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(105,000) 0 < 105,000 >	(105,000) 0 < 105,000 >	(81,375) 0 < 81,375 >			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(140,000) 0 < 140,000 >	(140,000) 0 < 140,000 >	(108,500) 0 < 108,500 >			
8	D - 4 - 4	災害復興公営住宅建設事業(花露辺)	花露辺	市	市	直接	3/4	(168,357) 0 < 168,357 >	(168,357) 0 < 237,287 >	(147,312) 0 < 181,777 >			【他事業より流用】(平成25年12月6日) 流用元:D-4-19災害復興公営住宅建設事業(荒川) 流用額:[H25]50,391千円(44,092千円) 流用後交付対象事業費:495,236千円(国費433,331千円)
11	D - ### - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(2,825,704) 0 < 2,825,704 >	(2,825,704) 0 < 2,825,704 >	(2,119,278) 0 < 2,119,278 >			
17	D - ### - 1	釜石市東部地区他都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	東部地区他	市	市	直接	1/2	(33,000) 0 < 33,000 >	(33,000) 0 < 33,000 >	(24,750) 0 < 24,750 >			
18	D - ### - 1	釜石東部市街地汚水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(400,000) 0 < 400,000 >	(400,000) 0 < 400,000 >	(300,000) 0 < 300,000 >			
19	D - ### - 2	釜石東部市街地雨水管路整備事業	東部等	市	市	直接	1/2	(180,000) 0 < 180,000 >	(180,000) 0 < 180,000 >	(135,000) 0 < 135,000 >			
25	D - ### - 1	防災集団移転促進事業(花露辺地区)	花露辺	市	市	直接	3/4	(5,500) 0 < 5,500 >	(5,500) 0 < 5,500 >	(4,812) 0 < 4,812 >			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(110,000) 0 < 110,000 >	(110,000) 0 < 110,000 >	(90,750) 0 < 90,750 >			
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(250,000) 0 < 250,000 >	(250,000) 0 < 250,000 >	(206,250) 0 < 206,250 >			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 < 190,000 >	(190,000) 0 < 190,000 >	(156,750) 0 < 156,750 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
44	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業	平田	県	県	直接	3/4	(460,000) 0 < 460,000 >	(460,000) 0 < 460,000 >	(402,500) 0 < 402,500 >			
45	D - 4 - 7	災害公営住宅整備事業	野田	県	県	直接	3/4	(115,000) 0 < 115,000 >	(115,000) 0 < 115,000 >	(100,625) 0 < 100,625 >			
46	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業	鶴住居	県	県	直接	3/4	(1,495,000) 0 < 1,495,000 >	(1,495,000) 0 < 1,495,000 >	(1,308,125) 0 < 1,308,125 >			
48	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	市内8ヶ所	県	県	直接	3/4	(59,630) 0 < 59,630 >	(59,630) 0 < 59,630 >	(52,176) 0 < 52,176 >			
49	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	市内8ヶ所	県	県	直接	1/2	(10,680) 0 < 10,680 >	(10,680) 0 < 10,680 >	(8,010) 0 < 8,010 >			
53	D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	県	県	直接	4/5	(4,800) 0 < 4,800 >	(4,800) 0 < 4,800 >	(3,840) 0 < 3,840 >			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(50,000) 0 < 50,000 >	(50,000) 0 < 50,000 >	(38,750) 0 < 38,750 >			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(299,000) 0 < 299,000 >	(299,000) 0 < 299,000 >	(231,725) 0 < 231,725 >			
64	D - 5 - 2	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	市内12ヶ所	市	市	直接	3/4	(80,229) 0 < 80,229 >	(80,229) 0 < 80,229 >	(70,200) 0 < 70,200 >			
65	D - 6 - 2	東日本大震災特別家賃低減事業	市内12ヶ所	市	市	直接	1/2	(11,361) 0 < 11,361 >	(11,361) 0 < 11,361 >	(8,520) 0 < 8,520 >			
66	D - ### - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(446,000) 0 < 446,000 >	(446,000) 0 < 446,000 >	(390,250) 0 < 390,250 >			



(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
67	D - ### - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(145,722) 0 < 145,722 >	(145,722) 0 < 145,722 >	(127,506) 0 < 127,506 >			
68	D - ### - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(451,784) 0 < 451,784 >	(451,784) 0 < 451,784 >	(395,311) 0 < 395,311 >			
69	D - ### - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(172,000) 0 < 172,000 >	(172,000) 0 < 172,000 >	(150,500) 0 < 150,500 >			
70	D - ### - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(81,500) 0 < 81,500 >	(81,500) 0 < 81,500 >	(71,312) 0 < 71,312 >			
71	D - ### - 8	防災集団移転促進事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	3/4	(234,000) 0 < 234,000 >	(234,000) 0 < 234,000 >	(204,750) 0 < 204,750 >			
72	D - ### - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(133,000) 0 < 133,000 >	(133,000) 0 < 133,000 >	(116,375) 0 < 116,375 >			
73	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(唐丹片岸)	唐丹片岸	市	市	直接	3/4	(159,000) 0 < 159,000 >	(159,000) 0 < 159,000 >	(139,125) 0 < 139,125 >			
74	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(194,000) 0 < 194,000 >	(194,000) 0 < 194,000 >	(169,750) 0 < 169,750 >			
78	D - 4 - 1 - 5	災害復興公営住宅駐車場整備事業	市内8ヶ所	市	市	直接	4/5	(12,348) 0 < 12,348 >	(12,348) 0 < 12,348 >	(9,878) 0 < 9,878 >			
82	D - ### - 4 - 1	復興事業用地確保(既存建築物除却)事業	八雲 旧釜石第二中 学校	市	市	直接	4/5	(79,533) 0 < 79,533 >	(79,533) 0 < 79,533 >	(63,626) 0 < 63,626 >			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(100,000) 0 < 100,000 >	(100,000) 0 < 30,000 >	(82,500) 0 < 47,500 >			

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
88	F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(1,320,147) 0	(1,320,147) 0	(1,056,117) 0			
								< 1,320,147 >	< 565,140 >	< 452,112 >			
92	D - 1 - ###	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(333,635) 0	(333,635) 0	(259,493) 0			
								< 333,635 >	< 333,635 >	< 259,493 >			
93	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(737,205) 0	(737,205) 0	(645,054) 0			【他事業へ流用】(平成26年3月10日) 流用先-D-4-3災害復興公営住宅建設事業(箱崎白浜) 流用先-D-4-5災害復興公営住宅建設事業(大石) 流用額:1,425,213,231千円(国費186,577千円) 流用後交付対象事業費:737,254千円(国費688,848千円)
								< 737,205 >	< 737,205 >	< 645,054 >			
94	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(861,997) 0	(861,997) 0	(754,247) 0			
								< 861,997 >	< 861,997 >	< 754,247 >			
95	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸(唐丹))	片岸(唐丹)	市	市	直接	3/4	(134,070) 0	(134,070) 0	(117,311) 0			
								< 134,070 >	< 134,070 >	< 117,311 >			
96	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(片岸)	片岸	市	市	直接	3/4	(1,722,677) 0	(1,722,677) 0	(1,507,342) 0			
								< 1,722,677 >	< 1,722,677 >	< 1,507,342 >			
97	D - ### - 1	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接 等危険住宅移転事業)	雫石等	市	市	直接	1/2	(806,528) 0	(806,528) 0	(604,896) 0			
								< 806,528 >	< 806,528 >	< 604,896 >			
102	D - ### - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(50,000) 0	(50,000) 0	(37,500) 0			
								< 50,000 >	< 50,000 >	< 37,500 >			
103	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(両石)	両石	市	市	直接	3/4	(1,504,500) 0	(1,504,500) 0	(1,316,437) 0			
								< 1,504,500 >	< 1,504,500 >	< 1,316,437 >			
104	D - ### - ###	防災集団移転促進事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	3/4	(1,270,500) 0	(1,270,500) 0	(1,111,687) 0			
								< 1,270,500 >	< 1,270,500 >	< 1,111,687 >			
106	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(60,000) 0	(60,000) 0	(50,000) 0			
								< 60,000 >	< 60,000 >	< 50,000 >			

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
107	D - 4 - 6 - 1	住宅再建相談会	釜石市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 < 1,500 >	(1,500) 0 < 1,500 >	(1,200) 0 < 1,200 >			
114	D - 1 - ###	道路事業(小白浜)	小白浜	市	市	直接	5/9	(156,470) 0 < 156,470 >	(156,470) 0 < 156,470 >	(121,698) 0 < 121,698 >			
115	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	3/4	(1,807,064) 0 < 1,807,064 >	(1,807,064) 0 < 1,807,064 >	(1,581,181) 0 < 1,581,181 >			
116	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(704,529) 0 < 704,529 >	(704,529) 0 < 704,529 >	(616,462) 0 < 616,462 >			【他事業へ流用】(平成25年12月6日) 流用先: D-4-4災害復興公営住宅建設事業(花露 辺) 流用額: [H25]50,391千円(国費44,092千円) 流用後交付対象事業費: 654,138千円(国費572,370 千円)
117	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業(仮宿)	仮宿	市	市	直接	3/4	(40,668) 0 < 40,668 >	(40,668) 0 < 40,668 >	(35,584) 0 < 35,584 >			
118	D - 9 - 1	小規模住宅地区改良事業(鶉住居)	鶉住居	市	市	直接	1/3	(115,000) 0 < 115,000 >	(115,000) 0 < 115,000 >	(76,666) 0 < 76,666 >			
119	D - 9 - 2	小規模住宅地区改良事業(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/3	(45,000) 0 < 45,000 >	(45,000) 0 < 45,000 >	(30,000) 0 < 30,000 >			
120	D - 9 - 3	小規模住宅地区改良事業(平田)	平田	市	市	直接	1/3	(71,000) 0 < 71,000 >	(71,000) 0 < 71,000 >	(47,333) 0 < 47,333 >			
121	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(527,000) 0 < 527,000 >	(527,000) 0 < 527,000 >	(395,250) 0 < 395,250 >			【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-1都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)162,103千円(国費: 121,577千円) 流用額: [H24]405,543千円(国費: 304,157千円) 流用後交付対象事業費2,011,943千円(国費: 1,508,957千円)
122	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(鶉住居)	鶉住居	市	市	直接	1/2	(1,802,900) 0 < 1,802,900 >	(1,802,900) 0 < 1,802,900 >	(1,352,175) 0 < 1,352,175 >			【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-2都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)207,827千円(国費: 155,870千円) 流用額: [H24]757,880千円(国費: 568,409千円) 流用後交付対象事業費6,552,880千円(国費: 4,914,659千円)
123	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区 画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(927,910) 0 < 927,910 >	(927,910) 0 < 927,910 >	(695,932) 0 < 695,932 >			【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元: D-17-4都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)9,421千円(国費: 7,066千円) 流用額: [H24]221,176千円(国費: 165,882千円) 流用後交付対象事業費3,054,309千円(国費: 2,290,732千円)

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
124	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地 区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(1,568,000) 0 < 1,568,000 >	(1,568,000) 0 < 1,568,000 >	(1,176,000) 0 < 1,176,000 >			【他事業より流用】(平成25年4月1日) 流用元-D-17-5都市再生区画整理事業(都市再生事業計画案 作成事業)68,820千円(国費:51,615千円) 流用額:(H24)372,478千円(国費:279,368千円) 流用後交付対象事業費5,067,578千円(国費:3,800,683千円)
125	D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(56,640) 0 < 56,640 >	(56,640) 0 < 56,640 >	(45,312) 0 < 45,312 >			
126	D - ### - 4	鶴住居地区公共下水道事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	1/2	(420,000) 0 < 420,000 >	(420,000) 0 < 420,000 >	(315,000) 0 < 315,000 >			
127	D - ### - 5	平田地区公共下水道事業	平田	市	市	直接	1/2	(95,000) 0 < 95,000 >	(95,000) 0 < 95,000 >	(71,250) 0 < 71,250 >			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(1,958,061) 0 < 1,958,061 >	(1,958,061) 0 < 1,958,061 >	(1,713,303) 0 < 1,713,303 >			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(227,290) 0 < 227,290 >	(227,290) 0 < 227,290 >	(198,878) 0 < 198,878 >			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(376,570) 0 < 376,570 >	(376,570) 0 < 376,570 >	(329,498) 0 < 329,498 >			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鶴住居(中心 部)	市	市	直接	3/4	(960,712) 0 < 960,712 >	(960,712) 0 < 960,712 >	(840,623) 0 < 840,623 >			
135	D - ### - 2 - 1	防災拠点駐車場整備事業	東部	市	市	直接	4/5	(554,160) 0 < 554,160 >	(554,160) 0 < 554,160 >	(443,328) 0 < 443,328 >			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松 原	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 < 90,000 >	(90,000) 0 < 90,000 >	(74,250) 0 < 74,250 >			
141	F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	釜石市	県	県	直接	4/5	(540,381) 0 < 540,381 >	(540,381) 0 < 540,381 >	(432,304) 0 < 432,304 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
142	D - ### - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(418,000) 0 < 418,000 >	(418,000)  < 418,000 >	(334,400) 0 < 334,400 >			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接	2/3	(40,000) 0 < 40,000 >	(40,000)  < 40,000 >	(33,000) 0 < 33,000 >			
合計額								(31,507,262) 0 < 31,507,262 >	(31,507,262) 0 < 30,751,185 >	(25,940,842) 0 < 25,336,302 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。
- (注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	D - 1 - 1	道路事業(箱崎白浜地区)	箱崎白浜	市	市	直接	5/9	(52,500) 0 < 52,500 >	(52,500) 0 < 52,500 >	(40,687) 0 < 40,687 >			
3	D - 1 - 2	道路事業(両石地区)	両石	市	市	直接	5/9	(70,000) 0 < 70,000 >	(70,000) 0 < 70,000 >	(54,250) 0 < 54,250 >			
5	D - 4 - 1	災害復興公営住宅建設事業(上中島町)	上中島町	市	市	直接	3/4	(0) 769,669 < 769,669 >	(0) 769,669 < 769,669 >	(0) 673,460 < 673,460 >			
6	D - 4 - 2	災害復興公営住宅建設事業(尾崎・佐須)	尾崎・佐須	市	市	直接	3/4	(0) 58,340 < 58,340 >	(0) 58,340 < 58,340 >	(0) 51,047 < 51,047 >			
10	D - 15 - 1	津波復興拠点整備事業(鶴住居地区)	鶴住居	市	市	直接	1/2	(0) 636,743 < 636,743 >	(0) 636,743 < 636,743 >	(0) 477,557 < 477,557 >			
11	D - 15 - 2	津波復興拠点整備事業(東部地区)	東部	市	市	直接	1/2	(3,775,038) 0 < 3,775,038 >	(3,775,038) 0 < 3,775,038 >	(2,831,278) 0 < 2,831,278 >			
41	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	平田の2	県	県	直接	2/3	(190,000) 0 < 190,000 >	(190,000) 0 < 190,000 >	(158,333) 0 < 158,333 >			
42	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	下荒川の2	県	県	直接	2/3	(25,000) 0 < 25,000 >	(25,000) 0 < 25,000 >	(20,833) 0 < 20,833 >			
43	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	室浜	県	県	直接	2/3	(90,000) 0 < 90,000 >	(90,000) 0 < 90,000 >	(75,000) 0 < 75,000 >			
58	D - 1 - 7	道路事業(尾崎白浜)	尾崎白浜	市	市	直接	5/9	(33,794) 0 < 33,794 >	(33,794) 0 < 33,794 >	(26,284) 0 < 26,284 >			
59	D - 1 - 8	道路事業(鶴住居)	鶴住居	市	市	直接	5/9	(531,000) 517,600 < 1,048,600 >	(531,000) 517,600 < 1,048,600 >	(411,525) 401,140 < 812,665 >			
66	D - 23 - 3	防災集団移転促進事業(室浜)	室浜	市	市	直接	3/4	(151,500) 0 < 151,500 >	(151,500) 0 < 151,500 >	(132,562) 0 < 132,562 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
67	D - 23 - 4	防災集団移転促進事業(根浜)	根浜	市	市	直接	3/4	(92,000) 0 < 92,000 >	(92,000) 0 < 92,000 >	(80,500) 0 < 80,500 >			
68	D - 23 - 5	防災集団移転促進事業(箱崎)	箱崎	市	市	直接	3/4	(237,500) 0 < 237,500 >	(237,500) 0 < 237,500 >	(207,812) 0 < 207,812 >			
69	D - 23 - 6	防災集団移転促進事業(箱崎白浜)	箱崎白浜	市	市	直接	3/4	(61,500) 0 < 61,500 >	(61,500) 0 < 61,500 >	(53,812) 0 < 53,812 >			
70	D - 23 - 7	防災集団移転促進事業(桑ノ浜)	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(79,000) 0 < 79,000 >	(79,000) 0 < 79,000 >	(69,125) 0 < 69,125 >			
72	D - 23 - 9	防災集団移転促進事業(本郷)	本郷	市	市	直接	3/4	(44,000) 0 < 44,000 >	(44,000) 0 < 44,000 >	(38,500) 0 < 38,500 >			
74	D - 23 - 11	防災集団移転促進事業(荒川)	荒川	市	市	直接	3/4	(48,000) 0 < 48,000 >	(48,000) 0 < 48,000 >	(42,000) 0 < 42,000 >			
86	D - 1 - 9	まちづくり連携道路整備事業	荒川	県	県	直接	2/3	(130,000) 0 < 130,000 >	(130,000) 0 < 130,000 >	(108,333) 0 < 108,333 >			
88	F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	釜石市	市	市	直接	4/5	(0) 1,573,864 < 1,573,864 >	(0) 1,573,864 < 1,573,864 >	(0) 1,259,091 < 1,259,091 >			
92	D - 1 - 10	道路事業(東部)	東部	市	市	直接	5/9	(240,617) 748,569 < 989,186 >	(240,617) 748,569 < 989,186 >	(186,478) 580,140 < 766,619 >			
102	D - 21 - 3	雨水ポンプ施設建設事業	東部等	市	市	直接	1/2	(0) 35,000 < 35,000 >	(0) 35,000 < 35,000 >	(0) 26,250 < 26,250 >			

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
106	D - 1 - 11	まちづくり連携道路整備事業	(一)吉里吉里 釜石線 室浜 の2	県	県	直接	2/3	(500,000) 0 < 500,000 >	(500,000) 0 < 500,000 >	(416,666) 0 < 416,666 >			
121	D - 17 - 10	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)	片岸	市	市	直接	1/2	(0) 836,814 < 836,814 >	(0) 836,814 < 836,814 >	(0) 627,610 < 627,610 >			
122	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鶏住居)	鶏住居	市	市	直接	1/2	(0) 3,612,667 < 3,612,667 >	(0) 3,612,667 < 3,612,667 >	(0) 2,709,500 < 2,709,500 >			
123	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(嬉石松原)	嬉石松原	市	市	直接	1/2	(0) 1,226,761 < 1,226,761 >	(0) 1,226,761 < 1,226,761 >	(0) 920,070 < 920,070 >			
124	D - ### - ###	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(平田)	平田	市	市	直接	1/2	(0) 1,556,342 < 1,556,342 >	(0) 1,556,342 < 1,556,342 >	(0) 1,167,256 < 1,167,256 >			
125	D - 4 - ### - 2	法面改修事業	天神	市	市	直接	4/5	(0) 14,624 < 14,624 >	(0) 14,624 < 14,624 >	(0) 11,699 < 11,699 >			
131	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	東部(中心部)	市	市	直接	3/4	(7,177,522) 0 < 7,177,522 >	(7,177,522) 0 < 7,177,522 >	(6,280,331) 0 < 6,280,331 >			
132	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	桑ノ浜	市	市	直接	3/4	(22,213) 54,141 < 76,354 >	(22,213) 54,141 < 76,354 >	(19,436) 47,373 < 66,809 >			
133	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	両石	市	市	直接	3/4	(1,531,616) 0 < 1,531,616 >	(1,531,616) 0 < 1,531,616 >	(1,340,164) 0 < 1,340,164 >			
134	D - 4 - ###	災害復興公営住宅建設事業	鶏住居(中心部)	市	市	直接	3/4	(2,401,832) 0 < 2,401,832 >	(2,401,832) 0 < 2,401,832 >	(2,101,603) 0 < 2,101,603 >			
136	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(国)283号松原	県	県	直接	2/3	(55,000) 0 < 55,000 >	(55,000) 0 < 55,000 >	(45,833) 0 < 45,833 >			



(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
142	D - ### - ### - 1	宅地整地事業(片岸・鶴住居地区)	片岸・鶴住居	市	市	直接	4/5	(0) 558,000 < 558,000 >	(0) 558,000 < 558,000 >	(0) 446,400 < 446,400 >			
143	D - 1 - ###	まちづくり連携道路整備事業	(主)釜石遠野 鶴住居	県	県	直接	2/3	(10,000) 0 < 10,000 >	(10,000) 0 < 10,000 >	(8,333) 0 < 8,333 >			
145	D - ### - 6	鶴住居地区公共下水道事業(処理場)	鶴住居・片岸	市	市	直接	5/9	(0) 1,500,000 < 1,500,000 >	(0) 1,500,000 < 1,500,000 >	(0) 1,162,500 < 1,162,500 >			
146	D - 1 - ### - 1	不発弾探査事業(東部)	東部	市	市	直接	4/5	(0) 130,000 < 130,000 >	(0) 130,000 < 130,000 >	(0) 104,000 < 104,000 >			
147	D - ### - 2 - 2	東部地区排水施設整備事業	東部等	市	市	直接	4/5	(0) 100,000 < 100,000 >	(0) 100,000 < 100,000 >	(0) 80,000 < 80,000 >			
148	D - ### - ### - 1	鶴住居地区復興広場整備事業	鶴住居	市	市	直接	4/5	(0) 56,656 < 56,656 >	(0) 56,656 < 56,656 >	(0) 45,324 < 45,324 >			
149	D - ### - ### - 2	仮置場整備事業	水海・平田	市	市	直接	4/5	(0) 608,832 < 608,832 >	(0) 608,832 < 608,832 >	(0) 487,065 < 487,065 >			
150	D - ### - ### - 3	鶴住居地区排水施設整備事業	鶴住居・片岸	市	市	直接	4/5	(0) 150,000 < 150,000 >	(0) 150,000 < 150,000 >	(0) 120,000 < 120,000 >			
151	D - ### - ### - 1	平田地区排水施設整備事業	平田	市	市	直接	4/5	(0) 162,000 < 162,000 >	(0) 162,000 < 162,000 >	(0) 129,600 < 129,600 >			
合計額								(17,549,632) 14,906,622 < 32,456,254 >	(17,549,632) 14,906,622 < 32,456,254 >	(14,749,678) 11,527,082 < 26,276,761 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

釜石市 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(22,050) 0 < 22,050 >	(22,050) 0 < 22,050 >	(16,537) 0 < 16,537 >			
							合計額	(22,050) 0 < 22,050 >	(22,050) 0 < 22,050 >	(16,537) 0 < 16,537 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

釜石市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
27	E - 1 - 1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	被害地区・高 台移転地区	市	市	直接	1/2	(132,300) 0 < 132,300 >	(132,300) 0 < 132,300 >	(99,225) 0 < 99,225 >			
							合計額	(132,300) 0 < 132,300 >	(132,300) 0 < 132,300 >	(99,225) 0 < 99,225 >	(0) 0 < 0 >	(0) 0 < 0 >	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。

(様式1 - 4)

該当なし

釜石市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 環境省

平成26年3月現在

本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a x b + (c-a x b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
							合計額	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	復興推進本部事務局	担当者氏名	金野
市町村名	釜石市	電話番号	0193-22-2111(内線192)	メールアドレス	konno1737@city.kamaishi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。